

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／その他資産
信 託 期 間 と クローズド期間	信託期間は2013年12月16日から2023年12月20日までです。クローズド期間はありません。
運 用 方 針	投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	「コデイス・セキュリティーズ・エス・エイ」が発行する米ドル建て債券（「パフォーマンス連動債」）を主要投資対象とします。
組 入 制 限	外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）への投資割合については制限を設けません。 株式への投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分 配 方 針	原則として、毎決算時に分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。収益分配にあてず投資信託財産内に留保した利益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、運用の基本方針に基づき運用を行います。

米国エネルギー・ハイインカム・ファンド

愛称：エネハイ

運用報告書(全体版)

第28期《決算日 2020年11月20日》

第29期《決算日 2021年2月22日》

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「米国エネルギー・ハイインカム・ファンド」は、2020年11月20日に第28期の決算を、2021年2月22日に第29期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

リクソー投信株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目1番1号
パレスビル

お問い合わせ窓口：運用・企画部
電話番号：03-6777-6900

※土日祝・年末年始を除く9時～17時
ホームページ <https://www.lyxor.co.jp>

■最近 5 作成期の運用実績

決 算 期		基準価額 (分配落)	税込み	期 中 騰落率	債券組入 比 率	債券先物 比 率	純資産 総 額
			分配金				
第11作成期		円	円	%	%	%	百万円
	20期(2018年11月20日)	3,068	110	△ 9.1	98.4	—	2,224
	21期(2019年2月20日)	3,038	92	2.0	99.2	—	1,793
第12作成期	22期(2019年5月20日)	3,073	87	4.0	99.5	—	1,649
	23期(2019年8月20日)	2,511	86	△ 15.5	99.4	—	1,236
第13作成期	24期(2019年11月20日)	2,216	76	△ 8.7	99.3	—	1,038
	25期(2020年2月20日)	2,220	68	3.2	99.3	—	1,022
第14作成期	26期(2020年5月20日)	1,440	62	△ 32.3	99.4	—	674
	27期(2020年8月20日)	1,312	35	△ 6.5	98.8	—	603
第15作成期	28期(2020年11月20日)	1,313	35	2.7	99.3	—	546
	29期(2021年2月22日)	1,526	37	19.0	99.6	—	642

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。以下同じ。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

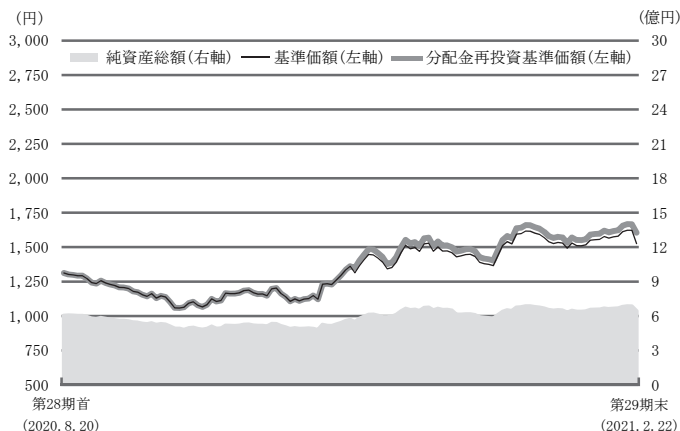
決算期	年 月 日	基準価額	騰 落 率	債 券 組入比率	債 券 先物比率
第28期	(期 首) 2020年8月20日	円 1,312	% —	% 98.8	% —
	8月末	1,236	△ 5.8	99.2	—
	9月末	1,093	△ 16.7	98.9	—
	10月末	1,106	△ 15.7	99.9	—
	(期 末) 2020年11月20日	1,348	2.7	99.3	—
第29期	(期 首) 2020年11月20日	1,313	—	99.3	—
	11月末	1,420	8.1	99.2	—
	12月末	1,390	5.9	99.7	—
	2021年1月末	1,492	13.6	99.6	—
	(期 末) 2021年2月22日	1,563	19.0	99.6	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

■ 当作成期の運用経過（2020年8月21日から2021年2月22日まで）

《基準価額の推移》



第 28 期首	1,312 円
第 29 期末	1,526 円
既払分配金	72 円
騰落率 (分配金再投資ベース)	22.3%

※ 分配金再投資基準価額は、第 28 期首の基準価額をもとに委託会社で指数化したものを使用しております。

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

《基準価額の主な変動要因》

上昇要因：

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）による金融緩和策の継続や新型コロナウイルスワクチンの早期普及などを背景とした世界経済の早期正常化への期待から、エネルギー需要が回復するとの見方が強まり MLP 指数（米ドル・ベース、以下同じ。）が上昇したこと。
- ・相対的な利回りの高さや割安感から MLP 銘柄が好感され、MLP 指数が上昇したこと。
- ・為替（日本円／米ドル）が円安に振れたこと。

下落要因：

- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大やそれに伴う世界経済の成長鈍化により、エネルギー需要への悪影響が懸念され、MLP 指数が下落したこと。
- ・バイデン新政権によるエネルギー規制強化を巡る懸念により MLP 指数が下落したこと。
- ・為替（日本円／米ドル）が円高に振れたこと。

《投資環境について》

追加経済対策への期待や経済指標の改善を好感し、米国株式市場や MLP 指数が上昇するなか、当期が始まりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大やそれに伴う世界経済の成長鈍化を背景に、エネルギー需要への悪影響が懸念され、9月の金融市場は MLP を含むエネルギー株が特に低迷し、下落しました。原油価格、天然ガス価格、エタン価格も下落しました。10月は、リスク回避の動きが強まり安全資産への需要が高まるなか、株式市場が全面的に下落し、エネルギー関連株が大幅に下落した一方、MLP 市場は利回りの高さと割安感が好感され、目覚ましい回復を見せました。11月は、新型コロナウイルスに対して複数のワクチンの有効性が発表されたことなどを受けて、米国の主要株価指数が過去最高値を更新するなど、過去数十年来となる好調な月となりました。米連邦準備制度理事会による低金利政策の継続、米国の失業率の低下、景気回復のニュースが投資家のリスク許容度改善を後押ししました。また、需給の改善期待から原油価格も大幅に上昇し、MLP の価格も大きく上昇する展開となりました。12月は、株式市場が前月に引き続き好調を維持するなか、MLP 指数も上昇しました。バイデン新政権の掲げるクリーンエネルギー政策が米国のエネルギー規制環境にもたらす影響に懸念が寄せられたものの、FRB による緩和的な姿勢などを背景とした米国経済の早期正常化やそれに伴うエネルギー需要回復への期待から、MLP 市場の上昇は継続しました。2021年1月の金融市場では、株式市場が前月に引き続き好調を維持し、MLP 指数も上昇が続きました。原油価格、天然ガス価格、エタン価格も上昇しました。一方、MLP の上昇は、バイデン新政権によるエネルギー規制強化を巡る懸念により抑えられました。2月は、バイデン新政権による追加経済対策や新型コロナウイルスのワクチン普及による景気の早期回復期待などを背景に、公益事業など一部のセクターを除く株式市場の上昇が継続するなか、エネルギー需要が早期に回復するとの見方から、MLP 指数も引き続き好調を維持しました。バイデン政権による伝統的なエネルギー業界に対する敵対的な姿勢が引き続き市場の重しとなる一方、水素などのクリーンエネルギー分野への参入など、一部の MLP による事業モデルの転換が市場の先行きへの明るい材料となりました。MLP 指数が5か月連続で上昇するなか、当ファンドは当期末を迎えました。

《ポートフォリオについて》

当初の運用方針に基づき、当作成期間中、パフォーマンス連動債の組入れを高位に保つ運用を行いました。また、当初の運用方針どおり、保有する外貨建資産に対しての為替ヘッジは行いませんでした。

《ベンチマークとの差異について》

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

《収益分配金について》

収益分配金につきましては、各期中の配当等収益および基準価額水準等を勘案した結果、配当等収益を中心に、第28期につきましては1万口当たり35円（税引前）、第29期につきましては1万口当たり37円（税引前）といたしました。なお、収益分配にあてず投資信託財産内に留保した利益につきましては、元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・％、1万口当たり、税引前)

項 目	第28期	第29期
	自 2020年 8 月21日 至 2020年11月20日	自 2020年11月21日 至 2021年 2 月22日
当期分配金	35	37
(対基準価額比率)	2.596	2.367
当期の収益	35	37
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	241	241

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

《今後の運用方針》

今後も当初の運用方針に基づき、原則としてパフォーマンス連動債への投資比率を高位に維持することにより、当初目標の投資成果を獲得することを目的とした運用を行います。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	作成期間(第28期～第29期) (2020年8月21日～2021年2月22日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信 託 報 酬	8円	0.631%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額（月末値の平均値）は1,289円です。
（投 信 会 社）	(3)	(0.210)	・ 委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	(5)	(0.392)	・ 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(0)	(0.028)	・ 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.082	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(0)	(0.019)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.006)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印 刷）	(1)	(0.058)	・ 有価証券報告書、運用報告書等の法定書類に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	・ 合同金信手数料
合 計	9	0.713	

（注1）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注2）消費税は報告日の税率を採用しています。

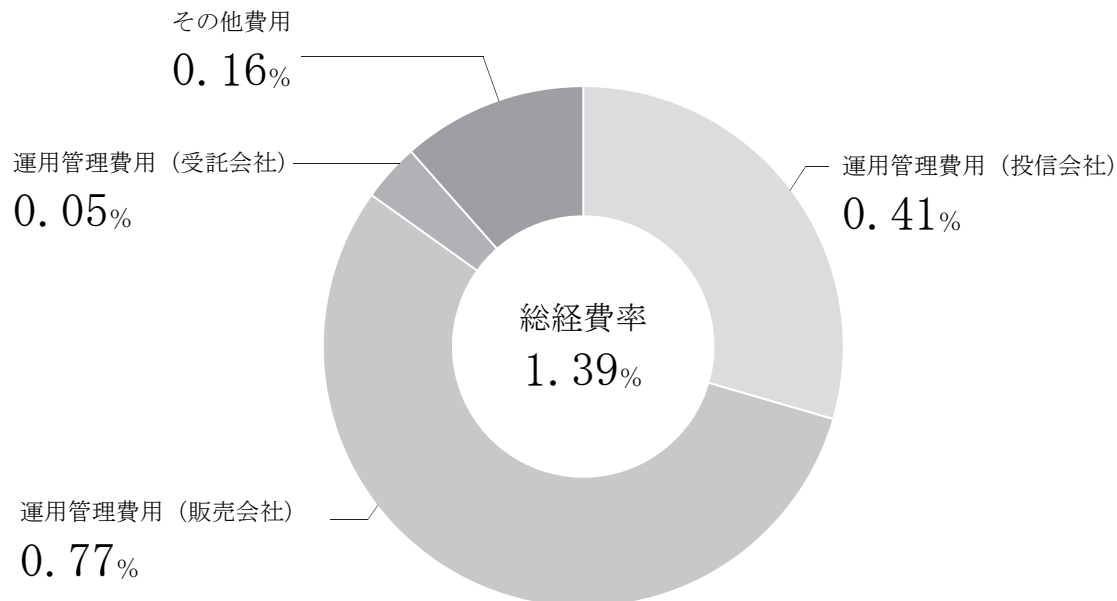
（注3）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注4）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.39%**です。



(注1) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■期中の売買及び取引の状況（2020年8月21日から2021年2月22日まで）
公社債

第 28 期 ～ 第 29 期				
			買 付 額	売 付 額
外 国			千米ドル	千米ドル
	ルクセンブルグ	社債券（投資法人債券を含む）	448	828

（注1）金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
（注2）単位未満は切捨て。
（注3）社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■主要な売買銘柄（2020年8月21日から2021年2月22日まで）
公社債

第 28 期 ～ 第 29 期				
買 付		売 付		
銘	柄	銘	柄	金 額
				千円
CODEIS NOTES SGI PGS 2	(ルクセンブルグ)	46,671	CODEIS NOTES SGI PGS 2	(ルクセンブルグ) 86,396

（注1）金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
（注2）国内の現先取引によるものは含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等（2020年8月21日から2021年2月22日まで）
(1) 期中の利害関係人との取引状況

第 28 期 ～ 第 29 期						
区 分	買付額等 A	う ち 利 害 関係人との 取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	う ち 利 害 関係人との 取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 46	百万円 46	% 100.0	百万円 86	百万円 86	% 100.0
為 替 直 物 取 引	47	—	—	119	—	—

（注1）公社債には現先などによるものを含みません。
（注2）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人は、ソシエテ・ジェネラルです。
（注3）金額の単位未満は切捨て。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 28 期 ～ 第 29 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	— 千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	— 千円
(B) / (A)	— %

（注1）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人は、ソシエテ・ジェネラルです。
（注2）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産の明細（2021年 2 月22日現在）

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	当 作 成 期 末 （第 29 期）							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5 年以上	2 年以上	2 年未満
ルクセンブルグ	千米ドル 11,610	千米ドル 6,068	千円 640,231	% 99.6	% —	% —	% 99.6	% —
合 計	11,610	6,068	640,231	99.6	—	—	99.6	—

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注 3) 単位未満は切捨て。

(注 4) —印は組み入れなし。

(注 5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債銘柄別

区 分	当 作 成 期 末 (第 29 期)						
	種 類	銘 柄 名	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ルクセンブルグ	普通社債券 (含む投資法人債券)	CODEIS NOTES SGI PGS 2	% —	千米ドル 11,610	千米ドル 6,068	千円 640,231	2023/12/12
合計	—	—	—	—	—	640,231	—

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注 2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2021年 2 月22日現在)

項 目	当 作 成 期 末 （第 29 期）	
	評 価 額	率
公 社 債	千円 640,231	% 96.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	23,564	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	663,795	100.0

(注 1) 金額の単位未満は切捨て。

(注 2) 当作成期末における外貨建て純資産（640,608千円）の投資信託財産総額（663,795千円）に対する比率は96.5%です。

(注 3) 外貨建て資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1 ドル＝105.50円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年11月20日) (2021年2月22日)現在

項 目	第 28 期 末	第 29 期 末
(A) 資 産	564,596,416円	663,795,424円
コール・ローン等	21,410,138	23,064,364
公 社 債 (評価額)	542,835,328	640,231,708
そ の 他 未 収 収 益	350,950	499,352
(B) 負 債	17,667,900	21,028,015
未 払 収 益 分 配 金	14,574,978	15,581,922
未 払 解 約 金	1,287,312	3,221,814
未 払 信 託 報 酬	1,644,791	2,026,169
未 払 利 息	51	57
そ の 他 未 払 費 用	160,768	198,053
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	546,928,516	642,767,409
元 本	4,164,279,680	4,211,330,402
次 期 繰 越 損 益 金	△3,617,351,164	△3,568,562,993
(D) 受 益 権 総 口 数	4,164,279,680口	4,211,330,402口
1万口当たり基準価額 (C / D)	1,313円	1,526円

<注記事項>

- (注 1) 期首元本額 4,598,629,083円
期中追加設定元本額 607,953,058円
期中一部解約元本額 995,251,739円
- (注 2) 元本の欠損
当期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,568,562,993円です。

■損益の状況

第28期 (自2020年8月21日 至2020年11月20日)

第29期 (自2020年11月21日 至2021年2月22日)

項 目	第 28 期	第 29 期
(A) 配 当 等 収 益	16,213,473円	15,939,718円
受 取 利 息	14,385,116	15,825,108
そ の 他 収 益 金	1,840,723	116,432
支 払 利 息	△ 12,366	△ 1,822
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,176,488	85,728,831
売 買 益	21,130,541	92,253,150
売 買 損	△ 18,954,053	△ 6,524,319
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,858,468	△ 2,276,243
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	16,531,493	99,392,306
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,739,964,522	△1,576,828,049
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△1,879,343,157	△2,075,545,328
(配 当 等 相 当 額)	(100,573,981)	(101,768,505)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,979,917,138)	(△2,177,313,833)
(G) 計 (D + E + F)	△3,602,776,186	△3,552,981,071
(H) 収 益 分 配 金	△ 14,574,978	△ 15,581,922
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△3,617,351,164	△3,568,562,993
追 加 信 託 差 損 益 金	△1,879,343,157	△2,075,545,328
(配 当 等 相 当 額)	(100,573,981)	(101,768,505)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,979,917,138)	(△2,177,313,833)
分 配 準 備 積 立 金	48,127	45,264
繰 越 損 益 金	△1,738,056,134	△1,493,062,929

- (注 1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注 2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注 3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注 4) 第28期計算期間末における費用控除後の配当等収益(14,575,048円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(100,573,981円)および分配準備積立金(48,057円)より分配対象収益は115,197,086円(10,000口当たり276円)であり、うち14,574,978円(10,000口当たり35円)を分配金額としております。
- (注 5) 第29期計算期間末における費用控除後の配当等収益(15,582,803円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(101,768,505円)および分配準備積立金(44,383円)より分配対象収益は117,395,691円(10,000口当たり278円)であり、うち15,581,922円(10,000口当たり37円)を分配金額としております。

【分配金のお知らせ】

決算期	第28期	第29期
1 万口当たり分配金 (税引前)	35円	37円

◇分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、申告分離課税・総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者に対する課税は、上記と異なります。

※少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合、非課税となります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。